

学力低下問題と夏季補習授業

吉村日出東（川口短期大学）

はじめに

本稿は、現在各地域で行われている夏休みの補習授業の取り組みの中から埼玉県川口市のものを紹介し、それを基にして、2002年から完全実施された学習指導要領、いわゆる「ゆとり教育」がもたらした学校教育の変化について検討するものである。

現在、全国的に公立義務教育学校では夏休みに何らかの補習授業を行っている。これらの多くは、いわゆる「ゆとり教育」の開始にともない、その対応策として導入されたものである。

「ゆとり教育」とは、もともと学校における教育内容の過密化の解消を目指して1980年実施の学習指導要領から始められたものである。それが2002年実施の学習指導要領において学習内容の三割削減が示されたことにより、学力低下の懸念が社会的な問題関心に上り、この時期に学習について高い関心がもたれるようになった。現在では、この学習指導要領で学んだ世代を「ゆとり世代」と呼びならわしており、この時期の教育を特に「ゆとり教育」と呼んでいる。

こうした、「ゆとり教育」の実施によって懸念される「学力低下」を未然に防ぐ手段として、2002年の学習指導要領実施前後からさまざまな対応策が講じられた。その中で、授業外における補習授業が活用された。その取り組みは現在も継続されており、そのことによって学校教育そのものにある種の変化がもたらされつつある。本稿では、こうした補習授業が学校教育にどういった変化をもたらしたのかを考察する。

I ゆとり教育と補習授業

1 2002年学習指導要領の導入と学力低下への懸念

2002年4月、二十一世紀に入って最初の学習指導要領改正の全面実施を迎えた。この学習指導要領に対しては、発表以来、たとえば小学校算数で円周率を3としか取り扱わないなど、メディアを通じて批判が繰り返され、同時に実施されることになっていた完全学校週五日制とあいまって、児童生徒の学力低下を懸念する声が高まった。

そもそも学習指導要領にあっては、1980年実施版からその内容を精選して学習項目を減らす方向にあった。これは、1970年代の少年非行に対応するとともに、落ちこぼれを作らないよう学習量を削減したものであった。この当時は、受験競争が熾烈となり学校での学習の過密化が少年非行と学習内容を理解できないいわゆる落ちこぼれを生み出していると批判されており、実際、1980年代に入っても校内暴力が多発したりしたことから、この方向性は、平成元年版でも踏襲された。またこの時期、1986年に起きた東京都中野区立中野富士見中学いじめ自殺事件に対する対応から(1)、「生きる力」というキーワードが生まれ、

それ以前から導入されていた「ゆとりの時間」を活用することが求められていた。

2002年実施版では、さらに学校やこどもに対して「ゆとり」と「生きる力」が求められ、学習内容及び学習時間の三割削減が推進され、新たに「総合的学習の時間」が導入された。この背景には、1994年に愛知県西尾市で起きた中学生のいじめ自殺に対する社会の衝撃があったことは否定できない。1986年のいわゆる「葬式ごっこ」から8年たっても少年に同様の自殺が起きたことは、教育関係者に衝撃を与え、中央教育審議会の答申にも「生きる力」が反映されることになり、2002年実施版の学習指導要領改訂を迎えたのである。

こうしたゆとり教育の導入に対する理解がある反面、別の立場から児童・生徒の学力低下の問題が取り上げられてきた。それは産業界から強く出されたもので、1980年代から進む「ゆとり教育」により、基礎学力が低下したとみる立場から「学力レベルを回復させなければ、産業経済の国際競争力が失われる」と2002年度からの学習指導要領の実施を中止するよう政府に働きかけたりした(2)。また、「大学生の学力低下 分数の計算ができない」という見出しが朝日新聞に掲載されたことがある(3)。これは西村和雄京都大学教授が大学での経済学の講義で学生の数学に関する理解力が低下しているのに気づき、全国的に大学生の学力調査をしたことについての記事である。これによれば、「中学一年レベルの小数の計算問題では、(略)地方の国立大学の理工・生物系では四割以上」が不正解であったとの結果を公表している。そして「日本の技術力が将来、地に落ちる恐れがある」と警鐘を鳴らし、その原因にゆとり教育があるとの見方で記事をまとめている。これ以降、朝日新聞では新学習指導要領が導入されれば、学力低下を招くことになるというような記事が多く掲載されていった(4)。

2 学力低下の懸念に対する対応

こうした学力低下問題と学習指導要領改訂が結び付けられ、社会的な批判が大きくなったことにより、文部科学省は新学習指導要領の完全実施直前にあたる2002年1月17日に「確かな学力向上のための二〇〇二アピール」を発表した(5)。そこでは、今回の学習指導要領改訂が「授業時数や教育内容の削減によって児童生徒の学力が低下するのではないか」との懸念に対して、そうではないことを明確にするためのアピールであることを示し、「基礎・基本を確実に身に付け、それを基に、自分で課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力や、豊かな人間性、健康と体力などの「生きる力」を育成することを基本的なねらい」としていると説明している。そして各学校における指導上の重要点を以下の五つの方策として示した。

1 きめ細やかな指導で、基礎・基本や自ら学び考える力を身に付ける

少人数授業・習熟度別指導など、個に応じたきめ細やかな指導の実施を推進し、基礎・基本の確実な定着や自ら学び自ら考える力の育成を図る

2 発展的な学習で、一人一人の個性等に応じて子どもの力をより伸ばす

学習指導要領は最低基準であり、理解の進んでいる子どもは、発展的な学習で力を

より伸ばす

3 学ぶことの楽しさを体験させ、学習意欲を高める

総合的時間などを通じ、子どもたちが学ぶ楽しさを実感できる学校づくりを進め、将来、子どもたちが新たな課題に創造的に取り組む力と意欲を身に付ける

4 学びの機会を充実し、学ぶ習慣を身に付ける

放課後の時間などを活用した補充的な学習や朝の読書などを推奨・支援するとともに、適切な宿題や課題など家庭における学習の充実を図ることにより、子どもたちが学ぶ習慣を身に付ける

5 確かな学力向上のための特色ある学校づくりを推進する

学力向上フロンティア事業などにより、確かな学力の向上のための特色ある学校づくりを推進し、その成果を適切に評価する

この指導上の方策は、直ちに各学校、地方教育委員会において実行に移されていくことになる。この時期、教育の情報紙である『内外教育』では、「完全学校週5日制時代 あんな工夫こんな対応」というテーマで特集記事を定期的に掲載している。それは、新しい取り組みをしようとする学校に対して参考となると同時に、こうした活動を奨励する役割も果たしていた。そうした中からいくつか紹介してみよう。

「子供に合わせた習熟度別学習実践」と題した記事では、「学力向上フロンティアスクール」に指定されている東京都荒川区立第三日暮里小学校を取り上げ、習熟度別学習についての実践を報告している。それは、習熟度別学習では、学級の枠をはずし学年単位で行っていることや、習熟度別コースの特徴、子供への対応についてなど新たに取り入れようとする学校にとって参考となるものである(6)。

「独自に講師や指導員を配置」と題した記事では、千葉県野田市教育委員会が学力対策として、算数の少人数授業や各小学校において「サタデースクール」という土曜日に二時間学習ボランティアなどの指導員の下にドリルやプリントに取り組む事業を紹介している(7)。こうした取り組みは、他にも紹介されているが、学力対策に共通するのは、少人数、習熟度別、独自のドリルなどにより基礎から発展まで各自が学ぶものとなっており、「確かな学力向上のための二〇〇ニアピール」に沿ったものとなっている。

一方、こうした事業を支えるために必要な学習ボランティアの存在も紹介されている。「子供の自習を「地域の先生」が手助け」と題した記事では、埼玉県深谷市教育委員会の土曜学習支援事業「がんばルーム」を紹介し、それは基礎学力を定着させる目的もと、自学自習を支えるために地域から学習のための有償ボランティアを募り配置しているというものである(8)。このような、学力対策のための活動は、2002年度から全国に広がっていくことになり、それは現在に至るまで継続されていくことになる。

II 2013年度川口市における補習授業

ゆとり教育に対する懸念から始まった学力対策は、十数年を経た現在も継続されている。ここでは、川口市における夏期補習授業についてみていこう。

1 川口市の夏季補習授業と大学生学習支援員

川口市教育委員会は2013年8月19日(月)、20日(火)の二日間、小中学生対象の補習授業を開催した。それは「平成25年度 川口市児童生徒学力向上支援事業」の一環として、「算数・数学寺子屋」と題して小学校五年から中学二年を対象に算数・数学のつまずきやすい内容について補充的学習を行い、基礎学力の向上を目指す事業と位置づけられている(9)。

川口市教育委員会の主催するこの算数・数学寺子屋は、平成18年からはじめられた教育事業であり、今回で8年目となる。今年度は、市内の小中学校及び教育研究所を会場に10地区で小学校五年生から中学二年生まで各学年それぞれ10名程度ずつ募集した(10)。

この活動の特徴は、普段の学校での授業とは異なり、「他の学校の教員から学ぶ新鮮な交流をとおり、学力向上という願いが、地域ぐるみ川口市ぐるみのものであることを伝えていく」ものであるとしている。それは、児童・生徒が学期中は在学する学校の先生からのみ学ぶのに対して、この事業の会場では、他校の先生からも学ぶ機会が得られ、また学習支援に参加している大学生ボランティアからも学べるという特徴を示している。

基礎学力向上のための補充的な講座では、「確かな学力向上のための二〇〇ニアピール」にみられた少人数による教育や、個に応じた細かな指導が目指されており、そのため大学生による学習支援ボランティアが数多く参加することにより、少人数に対応することが重要なポイントとなる。それでは「算数・数学寺子屋」での大学生ボランティアはどのようなものであろうか。次に募集内容についてみてみよう(11)。

活動内容 小学校5年生の割り算、小学校6年の「分数の通分」・「分数のたし算ひき算」、中学校1年生の「正負の計算」・「文字式の計算」、中学2年生の「文字式の計算」・「方程式」・「連立方程式」を中心とした補充学習の支援

応募対象 (1) 学校教育に理解・意欲があり、教職を目指している大学生
(2) 2日間出席できる方

募集人員 15名程度

交通費等 交通費として、2日間で、4,000円を支給します。

「算数・数学寺子屋」の活動内容は小中学校の算数・数学についての具体的な学習支援であることを学習項目を挙げて明確にし、また応募対象を「学校教育に理解・意欲があり、教職を目指している大学生」に限定している。このことは、事業自体に対しては、質の高い学習ボランティアの確保というねらいが読み取れ、一方、大学生に対しては、教員志望者に教育実習以外の場で子供とかわり、学習支援の意義を学べる機会として提供されていることがうかがえる。

2 2013年度川口市立戸塚北小学校の実施状況

こうした夏季の補習授業は、市教育委員会主催のものほかに、各学校単位でも行われている。次に川口市立戸塚北小学校の補習授業についてみてみよう(12)。平成25年の戸塚北小学校では、夏休み入りした直後の期間に、プール開放日に続き、7月25日(木)、26日(金)、27日(月)の三日間を「サポートデイ」と呼び、児童の学習をサポートする日としている。この期間、学習の理解に時間のかかる児童に対して、それぞれの子供に応じた個別指導を行うことによって学力の向上を図る取り組みが行われた。今年度実施された教科は算数についてであった。

今年度の実施は、「習熟コース」におき、1年から6年まで各クラスから4、5名程度で「学習の習熟が不十分な児童、課題が終了していない児童」をその対象者として、こうした児童の保護者に対して参加を呼びかけて行われた。このとき、参加は強制するものではないが、児童の学習上ぜひ参加してほしい旨をあらかじめ保護者に伝えて行っていることである。個別指導は、各学年の教諭と学習支援員とで行われた。

サポートデイの当日は、午前8時30分までに登校し、午前8時40分から10時20分までが授業時間、10時40分下校で行われた。

児童への個別指導に当たった学習支援員は、前節で見た川口市教育委員会が推進する学習支援ボランティアと同様のものであり、戸塚北小学校の場合、大学生ボランティアのほかに小学校保護者からも募集し、今年度は年間を通して小学校保護者からも10名程度の登録があった。また、今年度の夏休み期間の大学生学習支援員は、戸塚北小学校卒業生である聖学院大学4年生1名をはじめ、川口短期大学2年生2名、1年生2名、そのほか文教大学生の参加があった。

学習の習熟が不十分な児童に対する個別指導では、戸塚北小学校が独自に編纂した算数ドリルが用いられ、それぞれの児童のレベルに見合った問題演習を各自行わせていた。また、児童の学習状況や学年によっては、算数以外の教科からたとえば国語の漢字練習や一学期に出されていた宿題忘れを行っている児童もいた。

3 児童および学生ボランティアの反応

これまで見たように川口市における補習授業には、市教育委員会主催のものと各学校単位で行っている戸塚北小学校のようなものがあった。では、補習に参加する子供たちの意識はどのようなのだろうか。

ここでは、戸塚北小学校の補習授業に参加した児童のアンケートから、補習に参加することに対してどのように感じていたか見ていくことにしよう。アンケートは、サポートデイの最終日に3年生以上に対して行ったものである。質問項目と結果は以下のとおりである。

1 サポートデイの日数について、長いか短いか。

	長い	短い	どちらでもない
--	----	----	---------

3年生	2	2	2
4年生	7	3	4
5年生	4	6	3
6年生	4	5	4
合計数	17	16	13

2 サポートデイに参加して、勉強がよくわかるようになったか、まだ難しいと感じるか。

	わかるようになった	まだむずかしい	どちらでもない
3年生	6	1	0
4年生	7	1	5
5年生	10	2	2
6年生	7	2	3
合計数	30	6	10

3 サポートデイの先生は、学習支援員の先生がいいか、クラス担任がいいか。

	学習支援員がいい	担任がいい	※両方とも選択
3年生	5	3	
4年生	7	3	2 ※
5年生	10	1	
6年生	6	6	
合計数	28	13	

4 サポートデイは、たのしいか、つまらないか。

	たのしい	つまらない	どちらでもない
3年生	8	0	0
4年生	5	5	3
5年生	9	1	3
6年生	8	0	5
合計数	30	6	11

5 サポートデイでの勉強のやり方は、どちらがいいですか。

	一人でワークをする	皆で授業を受ける	
3年生	6	2	
4年生	6	7	
5年生	1	12	
6年生	6	8	
合計数	19	29	

6 サポートデイで教えてくれる学習支援員は、次の中からだれがいいか。

	大学生	高校生	中学生	友達の親	自分の親
--	-----	-----	-----	------	------

3年生	7	1	0	0	0
4年生	9	2	2	1	0
5年生	13	0	0	0	0
6年生	9	3	0	0	1
合計数	38	6	2	1	1

7サポートデイに参加するように言われて、どのように思いましたか。

	いやだと思った	がんばろうと思った	特に思わなかった
3年生	1	7	0
4年生	5	7	2
5年生	4	9	0
6年生	3	9	1
合計数	13	32	3

8サポートデイでの勉強は、進みましたか。

	大変進んだ	あまり進まなかった	
3年生	7	0	
4年生	9	5	
5年生	10	3	
6年生	12	1	
合計数	38	9	

9サポートデイは、いつ行ってほしいですか。

	夏休み	ふだんの土曜日	平日の放課後
3年生	5	3	0
4年生	9	2	3
5年生	7	1	5
6年生	9	2	3
合計数	30	8	11

アンケート結果からは、学年ごとの補習授業に対する意識の相違が見られた。問1でサポートデイの日数について問うてみた。そこでは、4年生に日数が長いという回答がやや多く見られた。これは問4でサポートデイは楽しいかつまらないかという問いに対して、4年生がつまらないという回答を多く示したのと相関している。また、問7のサポートデイに参加するよう言われていやだと思った数と問4のつまらないという数が4年生で一致している。

問5の勉強のやり方については、5年生において、みんなで授業を受けることを選択していた。これは、サポートデイ初日に筆者が児童に対して聞き取り調査をした際、「いつもの授業のように、友達と一緒に授業を受けたい」と答えた児童の声があったのだが、それが児童に見られるひとつの傾向であるといえそうである。一方で、同じ聞き取り時に「自分

のペースで勉強して、たくさん進んだ」といった答えもあり、勉強法について多用な一面をうかがわせた。

また、平常授業と異なるサポートデイにおいて、こういった指導を求めているのか、指導する人物からたずねたのが問3である。ここでは5年生において、担任より学習支援員のほうが良いという回答が強く出た。全体としても担任より学習支援員のほうが倍以上好まれていた。さらに問6で具体的にこういった人物が良いか選択させた。実際にサポートデイに参加していたのは大学生と保護者であるが、そのほか兄弟を想定し高校生と中学生を選択肢に加えた。学習支援員を強く好んでいた5年生では、全員が大学生を選択し、その他の学年でも最も多く選択された。サポートデイ初日の聞き取り時には「大学生のお兄さん、お姉さんには勉強を聞きやすい」との声が聞かれ、特に男子学生に人気があった。戸塚北小学校長柳田和子先生に川口短期大学の教職実践演習で講演していただいたとき「20代教員は、呼ばずとも子供は寄ってくる。30代、40代教員は、呼べば子供は寄ってくる。50代になると、呼んでも子供は寄ってこない。」と若い教員の魅力について語っていただいたが、アンケートにも現れている。

問9は補習授業の開催日についての質問である。先に見たように『内外教育』などに見られる各地域の教育委員会での取り組みでは、補習授業を夏休みなどの長期休暇日以外に土曜日や平日の放課後に行われる事例が見られた。そこで児童はどういった日を好むのか問うてみた。実際にサポートデイとして開催されている夏休みは全体の六割を超え最も多く選択されていたが、平日の放課後も回答数49のうち11という数が示された。

今回、アンケートで塾に通っているかという設問をしなかったが、平日の放課後を選択したものの意識には、放課後は学校の授業の延長やあるいは塾通いと同等なものとして捉えていることも考えられる。一方、土曜日の選択がやや低くなっているのは、学校週五日制が定着し、土曜休日の意識が浸透したため、土曜日の活用方法について、児童なりに確立しているとも捉えられる。

Ⅲ ゆとり教育から生み出された補習教育

1 学力低下対策としての補習

これまで見てきたように、いわゆる「ゆとり教育」による学力低下への懸念から、その対応策として、習熟度別学習や補習授業など新しい取り組みが進められてきた。特に2002年度完全実施の学習指導要領が発表されてから実施に至るまでに、OECDによる生徒の学習到達度調査(PISA)が開始され、その第一回調査結果が2001年に公表されて以後、学力への関心が高まっていくことになった。この学習指導要領の完全実施の翌年には、PISA第二回調査(2003年)が行われ、その結果、日本の学力順位が前回よりも低下したことが、ゆとり教育批判となって学校教育に向けられていくこととなった。

PISA 調査にみる日本の順位

	読解力	数学的リテラシー	科学的リテラシー	問題解決能力
2000年	8位	1位	2位	
2003年	14位(12位)	6位(4位)	2位(2位)	4位(3位)
2006年	15位(12位)	10位(6位)	6位(3位)	
2009年	8位(5位)	9位(4位)	5位(2位)	

※OECD 非加盟国も含めた順位。()の順位は OECD 加盟国での順位。

表は PISA の順位の推移であるが、2003 年調査、2006 年調査において順位を下げたことで学力向上への取り組みも本格化していくこととなった**(13)**。先に見た、川口市の「算数・数学寺子屋」の開始されるのが 2006 年であったことからもうかがい知ることができる。

ところで PISA の順位は 2009 年調査においてわずかに回復し、学力は下げ止まりを見せたといわれた**(14)**。しかし、2003 年から 2009 年の間には、学習指導要領の改訂はなく、これだけを見ても、PISA 調査の学力と学習指導要領との間に関係性を示すほどのものはない。従って、2002 年版学習指導要領が学力低下を招いたというのは信頼性に足るものではないということが、このことを見ても明らかである。

ところで、PISA と同様の国際的な学力調査に、国際教育到達度評価学会(IEA)の「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS)がある。この調査結果は、表のとおりである。

	小学校 4 年生		中学校 2 年生	
	算数	理科	数学	理科
1995 年	3 位 567 点	2 位 553 点	3 位 581 点	3 位 554 点
1999 年			5 位 579 点	4 位 550 点
2003 年	3 位 565 点	3 位 543 点	5 位 570 点	6 位 552 点
2007 年	4 位 568 点	4 位 548 点	5 位 570 点	3 位 554 点
2011 年	5 位 585 点	4 位 559 点	5 位 570 点	4 位 558 点

この表に見られる TIMSS の得点は、1995 年調査における基準値(500 点)からの変化を示した値であり、その基準値は対象児童生徒の三分の二が 400 点から 600 点に入るよう標準化されたものである**(15)**。

この調査においても学力低下を示す積極的な傾向は見られず、逆に 2011 年 3 月調査において小学校では上昇傾向が見られた。しかしこの時点では、まだ現行の学習指導要領は施行されておらず、学校の学習課程編成時間や学習内容が、子どもたちの学力の低下あるいは上昇と直接結びつくものではないといえるだろう。そして、仮説として述べるのなら、各学校での補習授業などの積極的な取り組みこそが、学習内容や授業時間の削減による学習量の減少を補う以上の、質的な学習保証を行っていたといえるだろう。

2 補習授業が学校教育にもたらした変化

「確かな学力向上のための二〇〇二アピール」以来、各学校や地方教育委員会では、学力向上のための方策を模索し、実践してきた。こうした活動の事例が、川口市の「算数・数学寺子屋」や川口市立戸塚北小学校の夏季「サポートデイ」であった。そして、こうした活動によって個別児童・生徒の学力は、学習量の減少があっても質的には向上につながっていたと想像できる。実際、学力に関して PISA の調査結果や TIMSS の調査結果と照らし合わせれば、低学力層の比率は減少傾向にある(16)。

こうした補習授業がもたらした学校教育における変化について整理すると、第一に習熟度別学習の導入が挙げられるだろう。これは今日では普通の授業においても行われるようになったものであるが、生徒個別に対してレベルに見合った課題を与え、自習させていくものである。江戸時代の寺子屋で、こどもがそれぞれに見合った手習いをしていたのと同じ、集団で教育する場合の日本元来の姿とも言えるものである。しかしながら近代教育は一斉授業が一般となり、生徒個々の理解の進度には配慮されなくなっていった。補習授業の実施は、そうした生徒個人への配慮がなされ、よりきめ細やかな指導を可能にするという意味で、一斉授業へ一石を投じるものになるのではないかと思われる。

しかし一方で、習熟度別学習では、進度の遅い子どもに劣等感を持たせる危険もあり、導入に躊躇する向きもあった。こうしたことに対しては、たとえば先に見た荒川区立第三日暮里小学校では「自力で進むコース」「ヒントをもらいながら進むコース」「じっくりコース」といった理解の進度ではなく、一人一人の学習スタイルに応じてコース分けをし、それぞれの担当教師のコーナーに行って学習するなどさまざまな工夫を凝らしている。さらに単元ごとと課題ごとにコース変更を頻繁に行い、また途中変更も可能にしていることもそうした工夫の一環といえよう(17)。

第二の変化として、学級経営上の変化を指摘することができる。習熟度別学習では、レベルあるいはコースごとに学習していくことを保障するため、複数教員によるチーム授業が求められてくる。そこでは臨時採用などによる担任を持たない教師が参加したり、大学生などの学習支援ボランティアが参加したりすることで、授業自体に風通しのよさが生まれ、このことから学級経営についても変化が生じてきている。特に小学校においては、長く懸案とされてきた担任がクラスのすべての教育に責任を持つことから生じたクラス運営の硬直化いわゆる学級王国についてもそこからの開放が生じたといえよう。

2002年版の学習指導要領では、これまでの「ゆとり教育」や「生きる力」をさらに進めるため総合的学習の時間の導入など新しい試みが企図されていた。だが、学校週五日制と一体となった学習内容の削減は、学力低下の懸念を社会に与えてしまい、問題解決型学習である総合的学習の時間の活用すら鬼子あつかいする向きも見られた。その中で、たまたま PISA の調査における順位が低下することによって、「学力低下」の懸念が社会的な問題として必要以上にクローズアップされることとなった。

しかしながら、くしくも学力低下対策として注目されることになった補習授業にみられた少人数教育や習熟度別教育が、一斉授業の弊害やクラス運営の硬直化といった、より本

質的な問題を抱える学校教育に変化をもたらすことになったといえるであろう。

おわりに

これまで見てきたように、いわゆる「ゆとり教育」とそれに伴う学力低下に対する懸念は、結果的に全国規模で学力対策を講じることとなり、土曜日の学習講座や夏休みの補習授業は、授業形態(習熟別学習、自習形式への支援)やクラス規模(少人数)など学校教育に対して大きな変革をもたらすことにつながった。「ゆとり教育」が本来目指していた児童・生徒が自ら学ぶという姿勢は、自習形式の学習によって定着してきている。また、義務教育が市町村教育委員会単位で地域の教育として捉えていることは、今回見てきた、川口市の「算数・数学寺子屋」活動の趣旨に「他の学校の教員から学ぶ新鮮な交流をとoshi、学力向上という願いが、地域ぐるみ川口市ぐるみのものであることを伝えていく」というものとして示されている。児童・生徒の学力向上とは、地域社会全体として支えていくものであることを明確に意識し、その一翼を担う学習支援員の活用は、児童・生徒にとっても重要な存在として捉えられている。このことは、児童にとっても意識され、補習授業においては、担任以上に支持される傾向も見られた。一方、学習支援員である大学生にとっても、公教育にじかに触れる機会となり、今日の競争原理によって教育を捉えようとする社会の風潮やその見方に対して、一人ひとりの児童をサポートすることから公教育とは何かということ問う機会となっている(18)。本稿においては、学習支援ボランティア自体について論を進めるにはいたらなかったが、大学生にとって、学習支援は、実際の教育現場をじかに触れることで、多様な児童生徒の存在とそれぞれ違った価値観を形成していることを知ることにつながり、学力調査の結果といったものでは一人ひとりの児童生徒の指導にはつながらないことを学んできている。また、筆者の勤務する川口短期大学において小学校教員になった学生のすべてが川口市内の小学校でボランティア経験を経ていることから教員への動機付けにもなっているといえる。

こうした変化をもたらすことになったのが、2002年実施の学習指導要領とその実現のための確かな学力向上のための二〇〇二アピールから積極的に進められた各地域の教育委員会やそれぞれの学校での取り組みにあったのである。

注

- (1)中野富士見中学いじめ自殺は、1986年同中学二年男子がいじめを苦に首吊り自殺した事件。いじめられた生徒は、同級生により「葬式ごっこ」がおこなわれ、そこには担任教師の寄せ書きまでされていたことから、社会問題となり、「葬式ごっこ」は時代を表す言葉となった。
- (2)「新指導要領で学力低下」民間研が実施中止提言『朝日新聞』朝刊、第三社会面、2000年10月14日
- (3)「大学生の学力低下 分数の計算ができない(理科離れを探る:3)」『朝日新聞』夕刊、水

曜科学面，2001年1月24日

(4)新学習指導要領実施に合わせた形で，その年度の大阪大学入学式での岸本忠三学長挨拶を引用して，「今月から始まる学校の完全週5日制に触れ，「ゆとり教育が果たして生きる力，創造性ある人材の育成につながるだろうか。知識が多ければ多いほど，その組み合わせで新しい独創性が生まれる。生きる力を与える教育は決してゆとり教育からは生まれない。阪大の前身，適塾で福沢諭吉がやったようにひたすら勉強することだと思う」と疑問を投げかけた」で閉じる記事を掲載している。（『朝日新聞』夕刊，第二社会面，2002年4月5日）

(5)初等中等教育局教育課程課「新しい学習指導要領のねらいの実現のために」『文部科学時報』No.1510，2002年3月

(6)『内外教育』（2002年10月29日），時事通信，6-7頁

(7)『内外教育』（2002年5月31日），時事通，6-7頁

(8)『内外教育』（2002年7月30日），時事通信，4-5頁

(9)「夏休み「算数数学寺子屋」大学生ボランティア募集」川口市教育委員会ホームページより

(10)川口市教育委員会『「算数数学寺子屋」指導者用資料』。

(11)前掲注(9)

(12)川口市立戸塚北小学校『夏季休業中のサポートデイについて』（家庭配布プリント）

(13)「OECD生徒の学習到達度調査～2009年調査国際結果の要約～」文部科学省ホームページより

(14)「読解力回復，日本8位 低落傾向止まる 科学5位，数学9位 国際学力調査」『朝日新聞』朝刊，一総合面，2010年12月8日

(15)「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2011)のポイント」文部科学省ホームページより

(16)前掲書によれば，TIMSSの習熟度別に400点未満，400点以上，475点以上，550点以上，625以上の五段階で分類され，小学校の算数，理科では「2003年調査以降，550点未満の割合が減少し，550点以上の割合が増加傾向」となっている。また，PISAの数学についても，最低レベルであるレベル1未満に位置する数は，2003年，2006年，2009年において4.7%，3.9%，4.0%であり，OECD平均の8.2%，7.7%，8.0%と比べて減少傾向にある。

(17)前掲注(6)

(18)大阪府，大阪市あるいは静岡県で，首長が，文部科学省の全国学力調査結果の学校別成績を取り上げ，各学校間で競争をあおる発言を行っているが，川口市の「算数・数学寺子屋」活動の趣旨にあった「他の学校の教員から学ぶ新鮮な交流をとおし，学力向上という願いが，地域ぐるみ川口市ぐるみのものであることを伝えていく」というのとかけ離れたものであることがわかる。